

脳神経外科会
脳学

7支部に脳死検討委

中四国に県から2委員

日本脳神経外科学会の専門家で判定委を構成。中国・四国支部は13人、徳島支部は3人、徳島大学の永廣教授と影治照喜准教授の2人。4月2日に第1回会合を予定している。

支部管内で臓器提供があった場合、臓器提供施設に委員を派遣したり脳死判定に関する質問に応じたりする。脳死判定の講習会を開くほか、臓器提供施設の現状調査も行う予定。

学会が昨夏、年間手術件数が100件以上で、専門医が2人以上いる23施設に緊急アンケートを行ったところ、15歳未満の子どもも含めた臓器提供体制が整っているのは39施設だった。

このうち、臓器提供には時間的、人的負担が大きいと答えた施設が92%を占め、脳波検査の支援や電話相談を望む声が多かったため、各支部に委員会を設けて支援することを決めた。

(森麻実)

日本脳神経外科学会(会長・永廣信治徳島大学大学院教授)は、中国・四国をはじめとする全国7支部に脳死検討委員会を発足させた。脳死下の臓器提供がある場合、法的脳死判定の経験者を派遣し臓器提供病院を支援する。脳死下の臓器提供が急増する中、施設側の負担軽減を図る。

各県1人以上、7支部に計120人の委員を配置する。1支部10〜20人